

記者発表資料	
平成31年4月19日	
担当課 (担当)	企業立地・支援課 大野・谷本
電話	20-3201 (内線 2520)

鳥取市国際経済発展協議会とハノイ市友好団体連合との覚書の締結について

日本からのベトナム投資は製造業やIT産業などの企業進出を中心として増加の一途を辿っており、アジアの新たな生産拠点としての存在感は年々大きくなっています。また、国内の労働力不足が深刻化するに伴い、外国人労働者が地域産業の振興に必要不可欠な存在となっていますが、その大半はベトナム人であり、地方都市においてもベトナムとの関係性は年々重要度を増しています。

ベトナムは経済成長率が6%を超える急速な経済発展の真っ只中にあり、平均年齢も30歳に満たない若いパワーに溢れた国で、今後も人口が増加しGDPも急速に伸びていくことが見込まれています。今後は生産拠点としてのみならず市場としての魅力も増してくることが想定されます。

このような中で、日本の地方自治体においてベトナムの中央政府、地方政府、大学などと協定を結び協働関係を構築する動きが活発化してきています。多くの地域において視察団の派遣や交流団の招致など積極的にベトナムとの関係構築を進めています。

本市においても、このベトナムの経済成長と優秀な人材を地域に取り込んでいくための取り組みを早急に進めていく必要があると考え、ベトナムの政治・経済・文化の中心であるハノイ市の政府筋との連携協定の締結を模索してきたところですが、この度ハノイ市政府の国際交流の窓口的な外郭団体である「ハノイ市友好団体連合」と本市の外郭団体である「鳥取市国際経済発展協議会」において次のような分野で相互連携の覚書の調印を行いました。これを機に本市とベトナムとの関係構築に向けた交流を深めていきたいと思います。

(覚書により連携する分野及び内容)

- 1 経済・観光の分野
 - 1) ビジネスセミナーや商談会の開催、経済視察団の派遣などの経済交流
 - 2) 観光プロモーションなど各地域のPR活動
 - 3) その他相互地域の経済・観光分野に係る情報提供
- 2 教育・文化の分野
 - 1) 本市の日本語学校におけるベトナム留学生に対する先進的な留学プランの提供及びPR
 - 2) 両地域の市民・団体による教育・文化交流

○日時・場所・出席者等

- (1) 日 時 平成31年4月16日(火) 午後2時～午後3時
- (2) 場 所 ハノイ市友好団体連合 応接室
- (3) 出席者等 ハノイ市友好団体連合 副会長 ^{カン ヴェト アイン} CAN VIET ANH

鳥取市国際経済発展協議会会長(鳥取市長) 深澤 義彦

※会長の^{グエン ラン フォン} NGUYEN LAN HUONG さんは、急遽ハノイ市共産党関連用務が入ったため副会長で対応

(覚書締結前の協議の様子)



(覚書締結後の記念写真)



○ハノイ市友好団体連合の概要

- ・ハノイ市の外郭団体で、ハノイ市民の国際交流の促進に力を入れる組織。
- ・法律に従って党の指導と国家の管理の下で活動する団体で様々な国の人々との友好的な関係を強化し、パートナーシップの拡大、多様化を目指す。国際的な舞台でベトナム及びハノイのPR活動を行っている。
- ・会長：NGUYEN LAN HUONG
共産党常任委員会の委員、民事委員会委員長、ハノイ市国際交流支援団体会長

○鳥取市国際経済発展協議会の概要

- ・企業・経済団体・金融・行政の連携のもと、経済観光交流の促進を目的とした組織
- ・「鳥取市環日本海経済交流センター（ロシア1名、中国1名、ベトナム1名）」及び「鳥取市国際観光客サポートセンター（英語・中国語・韓国語での支援）」の運営
- ・貿易相談・サポート
- ・外国関係者・機関等とのマッチング及び翻訳・通訳業務支援
- ・外国人留学生等の地域定着支援に向けた相談や地域就労支援事業の実施他
- ・会長：深澤 義彦（鳥取市長）

【ベトナム社会主義共和国の概況】

人口	9,690万人（2018年平均値）	うちハノイ市742万人
面積	約33万km ²	（九州を除く日本の面積に相当）
民族	京（キン）族（約90%）	他53少数民族
宗教	仏教（約80%）	他カトリック等
政治	社会主義（共産党による一党独裁）	
経済	市場経済（社会主義指向）	
一人当たりGDP	2,587ドル（2018年）	〔日本38,440ドル、中国8,643ドル〕
実質GDP成長率	7.08%（2017年）	〔日本1.7%、中国6.9%〕
在留邦人	17,266人（2017年10月）	
日本商工会加盟企業数	1,796社（2018年7月時点）	